

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 余敬倫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 宿輪ルリ子

TEL 03-3258-6501

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	37,241	△25.5	△387	—	△738	—	△2,955	—
19年12月期	49,975	△1.2	263	△42.5	312	△46.5	140	△46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△340.13	—	△141.5	△5.2	△1.0
19年12月期	21.40	—	4.5	2.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	12,088	1,279	10.4	102.72
19年12月期	16,372	2,949	17.9	449.06

(参考) 自己資本 20年12月期 1,246百万円 19年12月期 2,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△2,881	29	1,159	2,279
19年12月期	602	△433	433	4,232

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	78	56.0	2.5
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,461	△48.6	△5	—	1	—	1	—	0.08
通期	23,921	△35.8	116	—	126	—	126	—	10.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 12,451,300株 19年12月期 6,569,000株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 ー株 19年12月期 ー株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	27,262	△23.6	△513	—	△777	—	△2,997	—
19年12月期	35,678	3.4	40	△7.5	250	△31.5	110	△4.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△344.86		—	
19年12月期	16.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	9,650	—	444	4.6	—	—	35.72	—
19年12月期	12,829	—	1,958	15.3	—	—	298.13	—

(参考) 自己資本 20年12月期 444百万円 19年12月期 1,958百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,483	△36.2	△65	—	△55	—	△55	—	—
通期	17,594	△35.5	△21	—	9	—	9	—	0.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機、急激な円高、株安等により企業収益は急速に減少し、雇用不安や個人消費の落ち込み等の影響もあり、景気後退が鮮明となりました。

このような厳しい経済環境のもと、当連結会計期間における当社グループの売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の販売高が減少し、親会社であるライトンテクノロジー社のモニター事業の売却により年後半から液晶モニターの販売が終焉したため、売上高は372億41百万円（前年同期比△127億34百万円 25.5%減）となりました。

セグメント別の売上実績は、下記の通りです。

(単位：百万円、%)

	第23期 (平成19年12月期) (前連結会計期間)		第24期 (平成20年12月期) (当連結会計期間)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
情報通信関連事業	12,706	25.4	10,630	28.5	△2,076
一般電子部品事業	14,387	28.8	13,223	35.5	△1,163
半導体関連事業	1,889	3.8	1,224	3.4	△665
EMS関連事業	20,616	41.3	11,449	30.7	△9,167
その他	375	0.8	714	1.9	338
合計	49,975	100.0	37,241	100.0	△12,734

売上総利益につきましては、売上高減少により24億42百万円（前年同期比△6億88百万円 22.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、年後半よりコスト削減効果が寄与し始めたものの、昨今の経済情勢を勘案し、信用不安のある売掛債権については個別貸倒引当金（3億95百万円）を計上した結果、28億30百万円（前年同期比△37百万円 1.3%減）となりました。

なお、上記貸倒引当金を除いた当期の販売費及び一般管理費は、20億20百万円となり前年同期に比べ4億32百万円減少しております。

営業損益は上記の結果、3億87百万円の営業損失（前年同期比△6億50百万円）、経常損益は円高による為替差損（1億39百万円）等の計上もあり、7億38百万円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、29億55百万円の当期純損失（前年同期比△30億96百万円）と大幅に減少しました。この主な要因は下記の通りであります。

- ・「通貨スワップ解約損の計上」：19億55百万円

（急激な円高により為替相場の変動リスクを抑えることを目的とした通貨スワップ取引の時価評価額が大幅に悪化したため、当期において中途解約したために発生）

- ・「法人税等調整額の増加」：1億90百万円

（「繰延税金資産の回収の判断に関する監査上の取扱い」において当社は「重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社等」に区分されるため、回収期間が1年以上の繰延税金資産については、取り崩しを行った結果、発生）

②事業の種類別セグメントの概況

(情報通信関連事業)

DVDの販売が加わったものの液晶モニターの販売減少により、売上高は106億30百万円（前年同期比△20億76百万円 16.3%減）、営業利益も5億80百万円（前年同期比△19百万円 3.3%減）と減収減益となりました。

(一般電子部品事業)

電子部品・部材等の輸出等が減少した結果、売上高は132億23百万円（前年同期比△11億63百万円 8.1%減）、営業損益も売上減に加え、多額の貸倒引当金の計上もあり、1億53百万円（前年同期比△5億43百万円）の営業損失となりました。

(半導体関連事業)

リードフレームの販売が伸び悩み、売上高は12億24百万円（前年同期比△6億65百万円 35.2%減）、営業利益はコスト削減効果もあり9百万円（前年同期比+7百万円）と減収増益となりました。

(EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）)

香港地域を中心に販売が減少し、売上高は114億49百万円（前年同期比△91億67百万円 44.5%減）、営業利益も1億7百万円（前年同期比△1億98百万円 64.8%減）と大幅な減収減益になりました。

③所在地別セグメントの概況

(日本)

情報通信関連事業及びEMS関連事業の売上減少により、売上高は274億51百万円（前年同期比△84億75百万円 23.6%減）、営業利益も多額の貸倒引当金を計上もあり5億15百万円の営業損失（前年同期比△5億60百万円）と減収減益になりました。

(アセアン地域)

一般電子部品事業の販売が伸び悩み、売上高は17億67百万円（前年同期比△2億72百万円、13.4%減）、営業利益も51百万円（前年同期比△23百万円 31.0%減）と減収減益となりました。

(東アジア地域)

香港現地法人でのEMS関連事業の販売減少により、売上高は85億68百万円（前年同期比△43億27百万円 33.6%減）、営業利益も72百万円（前年同期比△80百万円 52.6%減）と減収減益になりました。

④次期の見通し

次期のわが国経済見通しにつきましては、世界的な金融危機を受けて、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少等により、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような情勢下のもと、売上高につきましては、香港地域を中心とするEMS関連事業及び情報通信関連事業の液晶モニターの販売減により、平成20年12月期実績に比べ35.8%減の239億21百万円を見込んでおります。

一方、利益面につきましてはコスト削減をさらに推し進め、平成20年12月期の3億87百万円の営業損失から1億16百万円の営業利益に黒字転換する見込みであります。

当社グループの業績見通しは下表のとおりであります。

	平成20年12月期実績 百万円	平成21年12月期予想 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	37,241	23,921	△13,320	△35.8
営業利益	△387	116	503	—
経常利益	△738	126	864	—
当期純利益	△2,955	126	3,081	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ43億64百万円減少し120億08百万円となりました。これは流動資産が42億20百万円減少したのが主因であります。主な減少項目は現金預金が△19億67百万円、受取手形及び売掛金が△3億99百万円、たな卸資産が△7億66百万円、繰延税金資産が△2億92百万円、短期貸付金が△2億99百万円であります。

負債合計は、26億93百万円減少の107億28百万円となりました。これは流動負債合計が22億28百万円減少したためであります。流動負債の主な減少項目は買掛金が△17億70百万円、デリバティブ負債が△5億52百万円であります。

純資産の部は、第三者割当増資による新株式発行により資本金、資本準備金がそれぞれ、5億99百万円増加しておりますが、当期純損失29億55百万円を計上した結果、前期末に比べ16億70百万円減少の12億79百万円となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、28億81百万円のマイナスとなりました。

これは、通貨スワップ解約に伴う支出（△19億55百万円）、仕入債務の減少額（△14億16百万円）に対し、たな卸資産の減少額（+7億21百万円）が主な要因であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出（△83百万円）、無形固定資産の取得による支出（△41百万円）に対し、短期貸付金の回収（+2億24百万円）等があり、29百万円のプラスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、新株式発行による収入（+11億99百万円）、長期借入れによる収入（23億50百万円）に対し、長期借入金による返済（△20億円）、社債償還による支出（△2億70百万円）などから11億59百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて19億56百万円減少の22億76百万円となりました。

③キャッシュフロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	22.3	18.0	10.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	17.3	13.5
債務償還年数	45.1	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	7.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年12月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュフローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。しかし、平成20年12月期の当期純損益は純損失となるため、今期につきましては内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。また平成21年12月期においても内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系の電子メーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

② 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内電子メーカーが生産拠点を海外にシフトしていることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約5～6割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

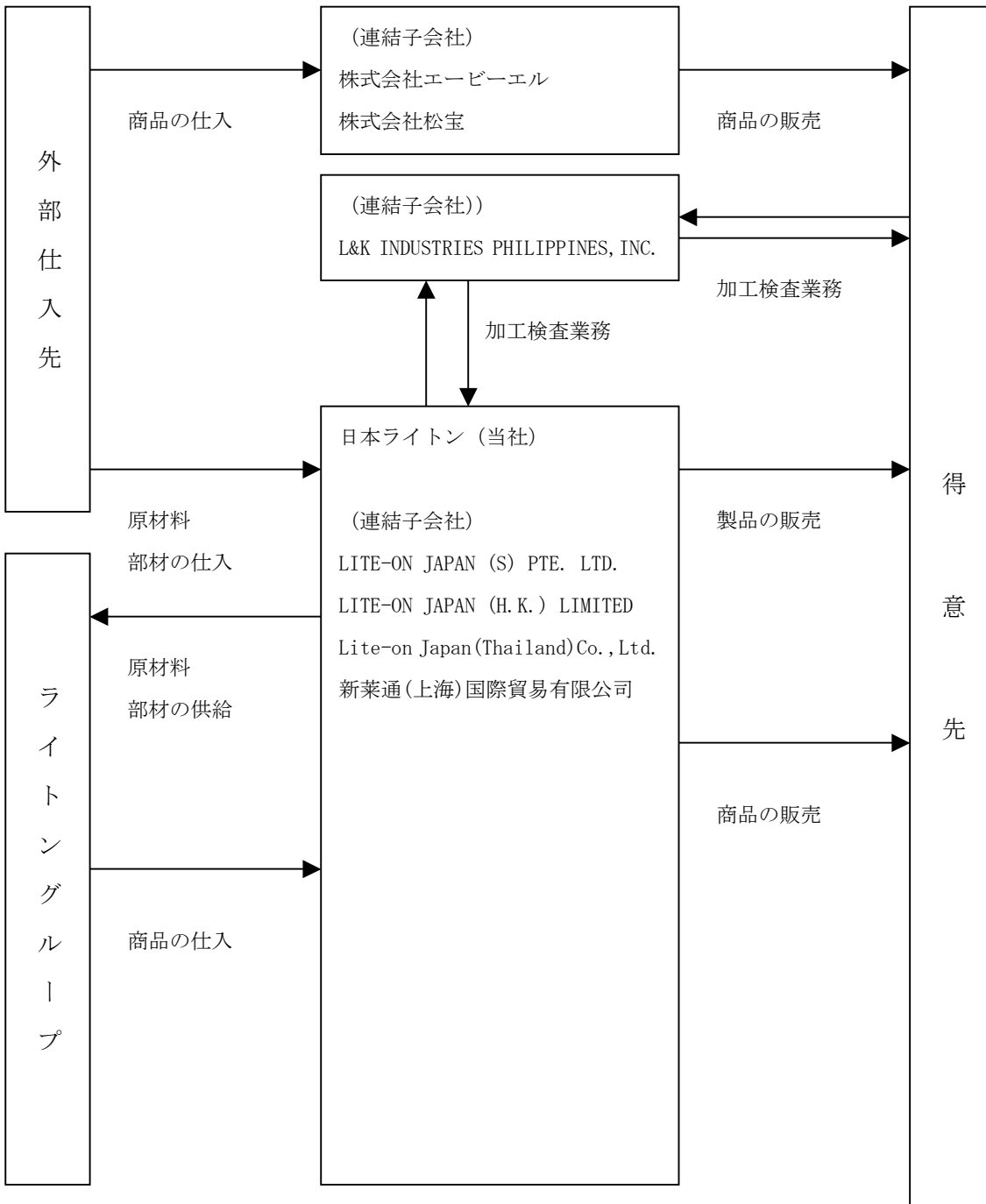
当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社 8 社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.、株式会社松宝、LOJ KOREA CO., LTD.、新萊通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.、株式会社エービーエル）から構成されております。

当社の株式を57.3%（間接所有7.9%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）も当社株式を7.9%所有するライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であり、各事業の事業内容及び取扱い商品は下記の通りであります。

事業区分	事業の内容	主な取扱い製商品
情報通信関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ライトングループ各社向けに部材の供給。 ・ライトングループ各社が製造した商品の販売。 	コンタクトラバー スイッチ電源 モニター DVD
一般電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ライトングループ社向けに部材の供給。 ・ライトングループ各社が製造した商品の販売。 ・発光ダイオードの製造・販売 	発光ダイオード コンタクト・イメージ・センサー レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・リードフレームの製造・販売 ・半導体関連部品の加工・検査業務 	リードフレーム
EMS 関連事業 （電子機器の製造受託サービス）	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、ライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入。 ・ライトングループの生産会社に部材の販売。 	プリンター MFP
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他商品の販売 	車載関連商品 センサー 指紋認証装置等

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、効率的な経営資源の再配分・有効活用を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野、バイオメトリクス関連事業分野および車載関連事業分野を中心とするコンポーネントの開発、またフィリピンの子会社を主体とする半導体関連事業の継続的拡大を重視し、コスト最適化を推進しつつ、ライティンググループのネットワークを最大限活用し、利益重視による成長を目指し、長期的な企業価値向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①ライティンググループとの連携強化

当社グループは、ライティンググループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライティンググループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

また、当社は、平成20年8月22日に光寶科技股份有限公司、敦南科技股份有限公司及び閩暉実業股份有限公司を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行を実施いたしました。

この第三者割当増資により当社は光寶科技股份有限公司の子会社となったことにより、技術面及び製品供給の面でライティンググループの全面的な支援を受け、さらに強固な関係を築けるなるものと考えます。ライティンググループの競争力のある量産体制及び高い技術力の支援を受けることにより、当社のコアビジネスであるLED（発光ダイオード）、特に高付加価値製品である高輝度LEDや表示板向ハイスペック製品の提供が実現可能となり、日本市場での競争力が一層強化され今後の収益の向上が見込まれると考えております。

②自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行なっている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上とも言われる巨大市場であるLED照明機器分野への積極的参入を進めております。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様の厳しいニーズにお応えし、社会貢献への一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,244,384		2,276,836		
2 受取手形及び売掛金		7,828,538		7,429,449		
3 有価証券		—		10,616		
4 たな卸資産		1,738,729		972,594		
5 繰延税金資産		317,130		24,232		
6 短期貸付金		299,998		—		
7 その他		628,118		519,152		
貸倒引当金		△32,818		△429,303		
流動資産合計		15,024,081	91.8	10,803,578	90.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	851,470		826,000		
減価償却累計額		166,723	684,747	180,672	645,327	
(2) 機械装置及び運搬具		174,662		187,607		
減価償却累計額		71,230	103,432	90,600	97,006	
(3) 工具器具備品		206,117		240,497		
減価償却累計額		141,479	64,637	169,143	71,354	
(4) 土地	※1		96,911		96,911	
有形固定資産合計			949,729		910,600	7.5
2 無形固定資産			44,366		57,851	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		12,150		14,340	
(2) 繰延税金資産			109,027		2,175	
(3) 破産債権・更生債権等			76,368		74,115	
(4) その他			232,783		219,491	
貸倒引当金			△76,368		△74,115	
投資その他の資産合計			353,961	2.1	236,006	2.0
固定資産合計			1,348,057	8.2	1,204,458	10.0
資産合計			16,372,139	100.0	12,008,036	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	6,833,979		5,063,940	
2 短期借入金		425,618		331,036	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,575,460		1,960,660	
4 1年以内償還予定の社債		270,000		360,000	
5 未払法人税等		84,616		11,492	
6 賞与引当金		46,514		34,574	
7 役員賞与引当金		31,000		—	
8 デリバティブ負債		583,492		30,606	
9 その他		515,034		344,655	
流動負債合計		10,365,716	63.3	8,136,965	67.7
II 固定負債					
1 社債		360,000		—	
2 長期借入金		2,383,235		2,278,957	
3 退職給付引当金		65,571		69,619	
4 役員退職慰労引当金		114,731		98,635	
5 長期預り金	※1	132,042		132,042	
6 その他		994		12,766	
固定負債合計		3,056,575	18.7	2,592,020	21.6
負債合計		13,422,292	82.0	10,728,986	89.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		796,435	4.9	1,396,429	11.6
2 資本剰余金		703,007	4.3	1,303,001	10.9
3 利益剰余金		1,744,866	10.6	△1,268,574	△10.6
株主資本合計		3,244,308	19.8	1,430,857	11.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		△1,082	△0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		△321,679	△2.0	—	—
3 為替換算調整勘定		9,756	0.1	△184,115	△1.5
評価・換算差額等合計		△313,005	△1.9	△184,115	△1.5
III 少数株主持分		18,543	0.1	32,309	0.3
純資産合計		2,949,846	18.0	1,279,050	10.7
負債純資産合計		16,372,139	100.0	12,008,036	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			49,975,758	100.0		37,241,742	100.0
II 売上原価			46,845,102	93.8		34,799,113	93.4
売上総利益			3,130,655	6.2		2,442,628	6.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,867,386	5.7		2,830,321	7.6
営業利益又は営業損失 (△)			263,268	0.5		△387,692	△1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		54,771			42,715		
2 受取配当金		—			2,914		
3 保険解約益		7,042			—		
4 為替差益		154,020			—		
5 その他		19,128	234,962	0.5	43,668	89,298	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		80,469			104,770		
2 株式交付費		78			—		
3 債権譲渡損		32,434			5,584		
4 商品評価損		42,304			68,662		
5 為替差損		—			109,176		
6 オプション評価損		—			29,212		
7 その他		30,715	186,001	0.4	122,564	439,971	1.2
経常利益又は経常損失 (△)			312,230	0.6		△738,365	△2.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		30			2,503		
2 役員賞与引当金戻入益		—			31,000		
3 役員退職慰労引当金戻入 益		—	30	0.0	4,220	37,723	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	359			13,659		
2 通貨スワップ解約損		—			1,955,303		
3 減損損失	※4	12,121			—		
4 投資有価証券売却損		—			64,591		
5 投資有価証券評価損		3,025	15,507	0.0	3,625	2,037,179	5.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			296,753	0.6		△2,737,821	△7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		192,719			29,873		
法人税等還付税額		—			△5,835		
法人税等調整額		△39,690	153,029	0.3	190,605	214,642	0.5
少数株主利益			3,176	0.0		3,446	0.0
当期純利益又は当期純損 失 (△)			140,546	0.3		△2,955,911	△7.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,730	3,720		7,450
剰余金の配当			△78,768	△78,768
当期純利益			140,546	140,546
連結子会社増加に伴う減少			△28,646	△28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,730	3,720	33,132	40,582
平成19年12月31日 残高(千円)	796,435	703,007	1,744,866	3,244,308

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	△895	64,241	67,790	131,136	—	3,334,862
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,450
剰余金の配当						△78,768
当期純利益						140,546
連結子会社増加に伴う減少						△28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△186	△385,920	△58,034	△444,141	18,543	△425,598
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△186	△385,920	△58,034	△444,141	18,543	△385,015
平成19年12月31日 残高(千円)	△1,082	△321,679	9,756	△313,005	18,543	2,949,846

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	796,435	703,007	1,744,866	3,244,308
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	599,994	599,994		1,199,989
剰余金の配当			△39,414	△39,414
当期純損失			△2,955,911	△2,955,911
連結子会社の増資による持分変動額			3,380	3,380
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額			△21,496	△21,496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	599,994	599,994	△3,013,440	△1,813,451
平成20年12月31日 残高(千円)	1,396,429	1,303,001	△1,268,574	1,430,857

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	△1,082	△321,679	9,756	△313,005	18,543	2,949,846
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,199,989
剰余金の配当						△39,414
当期純損失						△2,955,911
連結子会社の増資による持分変動額						3,380
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額						△21,496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,082	321,679	△193,872	128,889	13,765	142,655
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,082	321,679	△193,872	128,889	13,765	△1,670,796
平成20年12月31日 残高(千円)	—	—	△184,115	△184,115	32,309	1,279,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		296,753	△2,737,821
2 減価償却費		81,875	115,316
3 退職給付引当金の増加 (減少) 額		△5,831	4,048
4 役員退職慰労引当金の増加 (減少) 額		11,110	△16,096
5 賞与引当金の増加 (減少) 額		1,954	△11,940
6 役員賞与引当金の減少額		△4,000	△31,000
7 貸倒引当金の増加額		55,278	396,079
8 受取利息及び受取配当金		△53,175	△45,629
9 支払利息		80,469	104,770
10 オプション評価損		—	29,212
11 為替差損益		74,814	305,675
12 有形固定資産除却損		359	13,659
13 投資有価証券売却損		—	64,591
14 投資有価証券評価損		3,025	3,625
15 減損損失		12,121	—
16 通貨スワップ解約損		—	1,955,303
17 売上債権の増加 (減少) 額		81,289	△81,788
18 たな卸資産の増加 (減少) 額		△486,065	721,432
19 その他資産の増加 (減少) 額		△49,655	31,745
20 仕入債務の増加(減少)額		512,977	△1,416,494
21 その他負債の増加 (減少) 額		237,767	△167,049
22 その他		22,717	△7,944
小計		873,785	△770,304
22 利息及び配当金の受取額		51,156	47,932
23 利息の支払額		△79,267	△108,400
24 通貨スワップ解約による 支出		—	△1,955,303
25 法人税等の支払額		△243,507	△95,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		602,167	△2,881,926

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		定期預金預入による支出	△3,150
2		定期預金払戻による収入	11,700
3		有形固定資産の取得による支出	△120,272
4		無形固定資産の取得による支出	△9,845
5		短期貸付による支出	△299,998
6		短期貸付金回収による収入	—
7		有価証券の取得による支出	224,999
8		有価証券売却による収入	—
9		投資有価証券の取得による支出	△12,669
10		投資有価証券売却による収入	1,425
11		子会社株式取得による支出	—
			△253,139
			184,548
			—
			△3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		△433,870	29,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		短期借入金の純増額	△94,581
2		長期借入れによる収入	△300
3		長期借入金の返済による支出	2,350,000
4		社債償還による支出	△1,665,232
5		株式発行による収入	△120,000
6		少数株主への株式発行による収入	7,450
7		親会社による配当金の支出	1,199,989
8		少数株主への配当金の支出	14,000
			△78,768
			△39,414
			△300
			△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		433,921	1,159,612

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△89,229	△263,055
V 現金及び現金同等物の増加 額		512,988	△1,956,148
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,657,695	4,232,984
VII 連結追加に伴う現金及び現 金同等物増加額		62,301	—
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	4,232,984	2,276,836

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED であります。</p> <p>株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. については重要性が増加したため、 当連結会計年度より連結子会社に含 めることとしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
<p>3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>①たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総 平均法による原価法によっております。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法</p>	<p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <hr/> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計期間の損益を与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <hr/> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、発生しておりません。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,467千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">5,118</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td></tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,566千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042千円</td></tr> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円
建物	70,467千円																												
建物附属設備	5,118																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	159,240																												
買掛金	1,126千円																												
長期預り金	132,042																												
合計	133,168																												
建物	67,566千円																												
建物附属設備	4,391																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	155,612																												
長期預り金	132,042千円																												
2 受取手形割引高 307,963千円	2 _____																												
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,559,599千円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 156,507千円																												
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。																												
割引手形 47,152千円	受取手形 34,489千円																												
5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。																												
貸出コミットメントの総額 2,900,000千円	貸出コミットメントの総額 1,200,000千円																												
借入実行残高 —	借入実行残高 —																												
未実行残高 2,900,000千円	未実行残高 1,200,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">910,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">250,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 249,925千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,121千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	給料・賞与	910,414千円	旅費交通費	250,108	賞与引当金繰入額	46,514	役員賞与引当金繰入額	31,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,110	退職給付費用	14,720	貸倒引当金繰入額	48,073	工具器具備品	122千円	機械装置及び運搬具	237	合計	359	場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">805,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">192,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398,632</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 170,708千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">12,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,659</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料・賞与	805,968千円	旅費交通費	192,208	賞与引当金繰入額	34,574	役員退職慰労引当金繰入額	8,343	退職給付費用	17,182	貸倒引当金繰入額	398,632	建物付属設備	12,867千円	工具器具備品	791	合計	13,659
給料・賞与	910,414千円																																												
旅費交通費	250,108																																												
賞与引当金繰入額	46,514																																												
役員賞与引当金繰入額	31,000																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,110																																												
退職給付費用	14,720																																												
貸倒引当金繰入額	48,073																																												
工具器具備品	122千円																																												
機械装置及び運搬具	237																																												
合計	359																																												
場所	用途	種類																																											
福岡県直方市	遊休不動産	土地																																											
給料・賞与	805,968千円																																												
旅費交通費	192,208																																												
賞与引当金繰入額	34,574																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,343																																												
退職給付費用	17,182																																												
貸倒引当金繰入額	398,632																																												
建物付属設備	12,867千円																																												
工具器具備品	791																																												
合計	13,659																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,559,000	10,000	—	6,569,000
合計	6,559,000	10,000	—	6,569,000

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	39,414	6.0	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	利益剰余金	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,569,000	5,882,300	—	12,451,300
合計	6,569,000	5,882,300	—	12,451,300

(注) 普通株式の増加5,882,300株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	6.0	平成19年12月31日	平成19年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 4,244,384千円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 △11,400千円 現金及び現金同等物 <u>4,232,984千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 2,276,836千円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>2,276,836千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
111,559 89,599 21,960千円	41,412 17,781 23,631千円
工具器具備品	工具器具備品
88,872 34,788 54,084	75,957 40,766 35,191
無形固定資産	無形固定資産
18,637 8,622 10,015	18,637 12,349 6,287
合計 219,069 133,010 86,059千円	合計 136,007 70,896 65,110千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 41,317千円	1年内 23,862千円
1年超 43,554	1年超 38,570
合計 84,871千円	合計 62,432千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 52,147千円	支払リース料 44,608千円
減価償却費相当額 46,622	減価償却費相当額 38,756
支払利息相当額 3,198	支払利息相当額 2,251
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース料	2 オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 942千円	1年内 10,217千円
1年超 2,056	1年超 10,100
合計 2,999千円	合計 20,318千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	6,450	4,625	△1,825
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	4,625	△1,825
合計	6,450	4,625	△1,825

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,525

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,825	2,825	2,825
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,825	2,825	2,825
合計	2,825	2,825	2,825

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,625千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,515

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替により市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引及び金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引、借入金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 ヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	1,262,050	857,050	40,183	36,873
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	2,473,080	1,721,400	△84,940	△80,605
	米ドル	(-)	(-)		
	合計	3,735,130	2,578,450	△44,756	△43,732

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	989,280	726,720	42,338	42,338
	米ドル				
	支払				
	円				
	合計	989,280	726,720	42,338	42,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	857,050	452,050	5,359	3,705
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	1,721,400	972,600	△260,252	△257,432
	米ドル	(-)	(-)		
合計		2,578,450	1,424,650	△254,893	△253,727

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	715,390	452,830	223,120	223,120
	米ドル				
	支払				
	円				
合計		715,390	452,830	223,120	223,120

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,571千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	65,571千円	退職給付引当金	65,571千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,619千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	69,619千円	退職給付引当金	69,619千円
退職給付債務	65,571千円								
退職給付引当金	65,571千円								
退職給付債務	69,619千円								
退職給付引当金	69,619千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p>	退職給付費用		勤務費用	14,720千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p>	退職給付費用		勤務費用	17,182千円
退職給付費用									
勤務費用	14,720千円								
退職給付費用									
勤務費用	17,182千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	141,000
権利確定	—
権利行使	10,000
失効	—
未行使残	131,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	736

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	23,000
未行使残	108,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,817千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 4,919</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △995</p> <hr/> <p>小計 317,130</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 36,450</p> <p>その他 26,944</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △13,177</p> <hr/> <p>小計 132,941</p> <p>評価性引当額 △23,913</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 426,158</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 995</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △995</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 13,177</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △13,177</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 426,158</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,068千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 82,581</p> <p>減価償却費 943</p> <p>繰延ヘッジ損益 8,594</p> <p>その他 687</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △61</p> <hr/> <p>小計 106,814</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 40,134</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,567</p> <p>減価償却費超過額 6,156</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 218,353</p> <hr/> <p>小計 292,212</p> <p>評価性引当額 △372,619</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 26,407</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 61</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △61</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 11,737</p> <hr/> <p>小計 11,737</p> <p>繰延税金負債合計 11,737</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,669</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.95</p> <p>役員賞与引当金 4.25</p> <p>減損損失 1.66</p> <p>投資有価証券評価損 0.41</p> <p>住民税均等割 1.91</p> <p>試験開発費の特別控除 △5.53</p> <p>その他 1.23</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.57</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	—	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	—	49,975,758
営業費用	12,106,422	13,996,981	1,887,593	20,309,989	442,340	48,743,327	969,162	49,712,489
営業利益又は営業損失(△)	600,123	390,188	2,306	306,548	△66,736	1,232,430	(969,162)	263,268
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,885,029	4,278,705	1,416,485	3,905,708	214,102	11,700,031	4,672,107	16,372,139
減価償却費	4,266	17,185	41,012	10,959	5,009	78,431	3,443	81,875
資本的支出	1,613	116,836	886	921	6,745	127,001	3,118	130,119

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム
- (4) EMS 関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (969,162 千円) の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (4,672,107 千円) の主なものは、提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、センサー事業については製品の基礎的試験開発段階だったため「消去又は全社」の区分に属しておりましたが、今期より製品化され販売が開始されたことに伴い、「その他」に含めることにいたしました。

この結果、「その他」の売上高は23,772千円、営業費用は54,266千円それぞれ増加し、「消去又は全社」の営業費用は25,893千円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	—	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	—	37,241,742
営業費用	10,049,937	13,376,596	1,214,827	11,341,539	717,177	36,700,078	929,356	37,629,435
営業利益又は営業損失(△)	580,288	△153,285	9,618	107,873	△2,831	541,663	(929,356)	△387,692
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,699,763	3,540,730	1,124,168	2,049,730	244,637	9,659,029	2,349,006	12,028,036
減価償却費	6,605	32,603	52,439	7,927	5,353	104,929	10,386	115,316
資本的支出	11,271	80,810	3,005	3,856	6,011	104,955	19,536	124,491

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD

(2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等

(3) 半導体関連事業……………リードフレーム

(4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

(5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(929,356千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,349,006千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,628,282	1,572,196	12,775,279	49,975,758	—	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298,403	467,706	121,259	887,369	(887,369)	—
計	35,926,686	2,039,902	12,896,538	50,863,127	(887,369)	49,975,758
営業費用	35,880,857	1,964,640	12,744,139	50,589,637	(877,148)	49,712,489
営業利益	45,828	75,262	152,399	273,489	(10,221)	263,268
II 資産	6,948,420	1,376,067	3,375,544	11,700,031	4,672,107	16,372,139

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 記載対象セグメントの変更

従来は「日本」、「シンガポール」、「フィリピン」、「香港」として表示しておりましたが、当連結会計期間より「日本」、「アセアン地域」、「中国・東アジア地域」に再編成しました。これは、連結対象となる海外子会社の増加及び今後の事業展開の観点から、事業活動の地域的特徴の実態をより明確にするためであります。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,267,660	1,419,787	8,554,295	37,241,742	—	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183,912	347,576	14,426	545,915	(545,915)	—
計	27,451,573	1,767,363	8,568,721	37,787,658	(545,915)	37,241,742
営業費用	27,966,727	1,715,445	8,496,425	38,178,598	(549,163)	37,629,435
営業利益	△515,154	51,917	72,296	△390,940	3,247	△387,692
II 資産	6,360,957	1,407,798	1,890,274	9,659,029	2,349,006	12,008,036

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,677,834	7,556,085	11,602,557	266,496	24,102,973
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,975,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	15.1	23.2	0.5	48.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,592,622	5,750,524	9,146,306	306,352	17,795,807
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	37,241,742
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	15.4	24.6	0.8	47.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	21,802 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 34.1%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	100,452	売掛金	39,344
								受取手数料	66,646	—	
								商品の仕入	8,150,002	買掛金	1,877,607

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	閩暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 4名	仕入・ 販売先	商品の販売	65,403	売掛金	6,247
								受取手数料	57	—	
								商品の仕入	2,181,614	買掛金	551,600
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	2,563,781	売掛金	246,198
								受取手数料	8,227	—	
								商品の仕入	4,549,033	買掛金	692,247
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	245,607	売掛金	51,951
								商品の仕入	1,197,135	買掛金	166,800

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	21,802 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	289,535	売掛金	40,642
								受取手数料	67,278	—	
								商品の仕入	6,171,353	買掛金	1,142,826

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	閩暉科技股份 有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	291,123	売掛金	44,851
								商品の仕入	1,915,983	買掛金	572,917
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	934,854	売掛金	155,207
								受取手数料	5,558	—	
								商品の仕入	2,052,351	買掛金	303,687
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	357,836	売掛金	154,826
								商品の仕入	1,798,315	買掛金	686,734
	敦南科技股份 有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	1,005,028	売掛金	95,510
								受取手数料	590	—	
								商品の仕入	3,206,546	買掛金	780,413
	敦南科技(無 錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	2,040,195	売掛金	453,252

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	449円06銭	102円72銭
1株当たり当期純利益	21円40銭	△340円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	140,546	△2,955,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,546	△2,955,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,566,562	8,690,485
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,310個 131,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)										
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシャス、コード番号7772）と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成20年2月19日に同社株式を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資本業務提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 資本業務提携先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2)主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5)代表者 嶋本 篤</p> <p>(6)資本金 286百万円</p> <p>(7)従業員数 22名</p> <p>(8)発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9)株式取得前後の所有株式数の状況</p> <table data-bbox="178 1205 796 1344"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>—株 (所有割合 —%)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>5,630株 (所有割合24.35%)</td> </tr> </table> <p>(10)資本業務提携の日程</p> <table data-bbox="178 1346 796 1592"> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・取締役会決議、資本業務提携契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・株式譲渡契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月19日</td> <td>・株式引渡日</td> </tr> </table>	異動前の所有株式数	—株 (所有割合 —%)	異動後の所有株式数	5,630株 (所有割合24.35%)	平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結	平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結	平成20年2月19日	・株式引渡日	
異動前の所有株式数	—株 (所有割合 —%)										
異動後の所有株式数	5,630株 (所有割合24.35%)										
平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結										
平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結										
平成20年2月19日	・株式引渡日										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,646,158		1,646,724	
2 受取手形		156,954		449,639	
3 売掛金	※2	4,932,524		5,289,643	
4 有価証券		—		10,036	
5 商品		1,350,800		735,729	
6 製品		94,949		58,683	
7 原材料		2,762		420	
8 仕掛品		76,185		6,836	
9 前渡金		19,630		69,497	
10 前払費用		35,029		36,206	
11 繰延税金資産		315,620		23,606	
12 未収入金	※2	112,508		12,601	
13 未収消費税等		117,465		123,760	
14 短期貸付金	※2	340,000		95,000	
15 立替金		244,209		209,821	
16 その他	※2	3,397		1,486	
貸倒引当金		△22,008		△422,954	
流動資産合計		11,426,187	89.1	8,346,739	86.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	202,296		183,288		
減価償却累計額		80,853	121,442	75,552	107,735	
(2) 構築物		14,697		14,697		
減価償却累計額		11,287	3,409	11,815	2,882	
(3) 機械及び装置		32,338		47,838		
減価償却累計額		9,504	22,833	15,836	32,001	
(4) 工具器具備品		118,163		149,618		
減価償却累計額		93,313	24,849	110,748	38,869	
(5) 土地	※1		96,911		96,911	
有形固定資産合計			269,446	2.1	278,400	2.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,670		37,129	
(2) その他			3,529		3,514	
無形固定資産合計			16,199	0.1	40,643	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		12,126		10,326	
(2) 関係会社株式			439,350		419,578	
(3) 関係会社長期貸付金			360,000		415,000	
(4) 破産債権・更生債権等			76,368		74,115	
(5) 長期前払費用			11,876		12,537	
(6) 繰延税金資産			120,095		—	
(7) 投資不動産		64,661		64,661		
減価償却累計額		32,736	31,925	34,024	30,637	
(8) 保険積立金			36,541		37,588	
(9) 差入保証金			99,977		53,660	
(10) その他			5,710		5,710	
貸倒引当金			△76,368		△74,115	
投資その他の資産合計			1,117,603	8.7	985,038	10.2
固定資産合計			1,403,249	10.9	1,304,083	13.5
資産合計			12,829,437	100.0	9,650,822	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1, 2	4,873,824		4,007,674	
2 短期借入金		300,000		200,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,575,460		1,865,660	
4 1年以内償還予定の社債		270,000		360,000	
5 未払金	※2	335,821		147,844	
6 未払費用		32,955		7,213	
7 未払法人税等		76,810		7,189	
8 前受金		10,357		33,187	
9 預り金		25,218		22,799	
10 前受収益		1,480		164	
11 賞与引当金		46,514		34,574	
12 仮受金		36,189		89,906	
13 役員賞与引当金		31,000		—	
14 デリバティブ負債		542,369		30,606	
15 その他	※2	4,933		2,678	
流動負債合計		8,162,936	63.6	6,809,500	70.6
II 固定負債					
1 社債		360,000		—	
2 長期借入金		2,037,440		2,098,155	
3 退職給付引当金		63,874		67,750	
4 役員退職慰労引当金		114,731		98,635	
5 長期預り金	※1	132,042		132,042	
固定負債合計		2,708,088	21.1	2,396,582	24.8
負債合計		10,871,024	84.7	9,206,082	95.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		796,435	6.2	1,396,429	14.5
2 資本剰余金					
資本準備金		703,007	5.5	1,303,001	13.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		23,380		23,380	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		360,000		360,000	
繰越利益剰余金		398,352	6.1	△2,638,071	△23.4
株主資本合計		2,281,174	17.8	444,739	4.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		△1,082	△0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		△321,679	△2.5	—	—
評価・換算差額等合計		△322,761	△2.5	—	—
純資産合計		1,958,413	15.3	444,739	4.6
負債純資産合計		12,829,437	100.0	9,650,822	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	34,509,873			26,533,964		
2 製品売上高		1,074,489			634,324		
3 その他売上高	※1	94,548	35,678,911	100.0	94,688	27,262,977	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		831,911			1,350,800		
(2) 当期商品仕入高		32,912,005			24,282,055		
合計		33,743,916			25,632,856		
(3) 期末商品たな卸高		1,350,800			709,554		
(4) 商品他勘定振替高	※2	42,304			36,625		
商品売上原価		32,350,812			24,886,676		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		73,631			94,949		
(2) 当期製品製造原価		1,041,865			540,200		
合計		1,115,497			635,149		
(3) 期末製品たな卸高		94,949			58,683		
製品売上原価		1,020,548	33,371,360	93.5	576,465	25,463,141	93.4
売上総利益			2,307,550	6.5		1,799,835	6.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 3,4		2,267,518	6.4		2,312,841	8.5
営業利益又は営業損失 (△)			40,032	0.1		△513,005	△1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	63,424			46,076		
2 受取配当金	※1	127,113			71,313		
3 保険解約益		7,042			—		
4 為替差益		135,463			—		
5 その他		15,344	348,387	1.0	20,263	137,653	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		61,447		73,787		
2 社債利息・保証料		7,829		5,757		
3 株式交付費		78		—		
4 債権譲渡損		15,744		3,692		
5 減価償却費		1,416		1,287		
6 商品評価損	※2	42,304		60,970		
7 為替差損		—		134,996		
8 オプション評価損		—		29,212		
9 その他		9,515	138,335	91,999	401,705	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			250,084		△777,056	0.7
△2.9						
VI 特別利益						
1 役員賞与引当金戻入益		—		31,000		
2 役員退職慰労引当金戻入 益		—	—	4,220	35,220	—
0.1						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	122		13,028		
2 通貨スワップ解約損		—		1,955,303		
3 減損損失		12,121		—		
5 子会社株式評価損		—		19,772		
6 投資有価証券売却損		—		64,591		
7 投資有価証券評価損		3,025	15,270	3,625	2,056,320	0.0
7.5						
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			234,814		△2,798,157	0.7
△10.3						
法人税、住民税及び事業 税		160,101		14,011		
法人税等還付税額		—		△5,835		
法人税等調整額		△35,671	124,429	190,677	198,853	0.4
0.7						
当期純利益又は当期純損 失 (△)			110,384		△2,997,010	0.3
△11.0						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	844,527	79.1	381,310	81.0
II 経費		222,561	20.9	89,540	19.0
当期総製造費用		1,067,088	100.0	470,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,962		76,185	
合計		1,118,051		547,036	
期末仕掛品たな卸高		76,185		6,836	
当期製品製造原価		1,041,865		540,200	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。		※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	207,641千円	外注加工費	78,994千円
減価償却費	1,015	減価償却費	1,097
リース料	13,903	リース料	9,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,730	3,720	3,720					7,450
剰余金の配当						△78,768	△78,768	△78,768
当期純利益						110,384	110,384	110,384
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	3,730	3,720	3,720	—	—	31,616	31,616	39,066
平成19年12月31日 残高 (千円)	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	398,352	781,732	2,281,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△895	64,241	63,345	2,305,454
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,450
剰余金の配当				△78,768
当期純利益				110,384
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△186	△385,920	△386,107	△386,107
事業年度中の変動額合計(千円)	△186	△385,920	△386,107	△347,041
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,082	△321,679	△322,761	1,958,413

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	398,352	781,732	2,281,174
事業年度中の変動額								
新株の発行	599,994	599,994	599,994					1,199,989
剰余金の配当						△39,414	△39,414	△39,414
当期純損失						△2,997,010	△2,997,010	△2,997,010
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	599,994	599,994	599,994	—	—	△3,036,424	△3,036,424	△1,836,435
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,396,429	1,303,001	1,303,001	23,380	360,000	△2,638,071	△2,254,691	444,739

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,082	△321,679	△322,761	1,958,413
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,199,989
剰余金の配当				△39,414
当期純損失				△2,997,010
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,082	321,679	322,761	322,761
事業年度中の変動額合計(千円)	1,082	321,679	322,761	△1,513,673
平成20年12月31日 残高 (千円)	—	—	—	444,739

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同左
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） 同左 建物以外 同左 (会計方針の変更) _____

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益を与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 _____
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,467千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">5,118</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">77,257千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">15,057</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">340,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">89,141</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,885,525</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">4,890</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,137,745 (9,967千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新萊通(上海)国 際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">67,051 (587千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">38,900 (10,000千タイ バーツ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,243,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 307,963千円</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,764,344千円</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">割引手形</td><td style="text-align: right;">47,152千円</td></tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168	売掛金	77,257千円	未収入金	15,057	短期貸付金	340,000	流動資産の「その他」	89,141	買掛金	1,885,525	未払金	9,657	流動負債の「その他」	4,890	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新萊通(上海)国 際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金	Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.	38,900 (10,000千タイ バーツ)	銀行借入金	合計	1,243,696		割引手形	47,152千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,566千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">62,337千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">108,259</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,153,593</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">429,597 (4,719千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新萊通(上海)国 際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">91,030 (1百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社エー ビーエル</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">560,627</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">34,489千円</td></tr> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円	売掛金	62,337千円	未収入金	325	短期貸付金	95,000	流動資産の「その他」	108,259	買掛金	1,153,593	未払金	4,230	流動負債の「その他」	4,208	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新萊通(上海)国 際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金	株式会社エー ビーエル	40,000	銀行借入金	合計	560,627		受取手形	34,489千円
建物	70,467千円																																																																																										
建物附属設備	5,118																																																																																										
土地	83,354																																																																																										
投資有価証券	300																																																																																										
合計	159,240																																																																																										
買掛金	1,126千円																																																																																										
長期預り金	132,042																																																																																										
合計	133,168																																																																																										
売掛金	77,257千円																																																																																										
未収入金	15,057																																																																																										
短期貸付金	340,000																																																																																										
流動資産の「その他」	89,141																																																																																										
買掛金	1,885,525																																																																																										
未払金	9,657																																																																																										
流動負債の「その他」	4,890																																																																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																									
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																																																									
新萊通(上海)国 際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金																																																																																									
Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.	38,900 (10,000千タイ バーツ)	銀行借入金																																																																																									
合計	1,243,696																																																																																										
割引手形	47,152千円																																																																																										
建物	67,566千円																																																																																										
建物附属設備	4,391																																																																																										
土地	83,354																																																																																										
投資有価証券	300																																																																																										
合計	155,612																																																																																										
長期預り金	132,042千円																																																																																										
売掛金	62,337千円																																																																																										
未収入金	325																																																																																										
短期貸付金	95,000																																																																																										
流動資産の「その他」	108,259																																																																																										
買掛金	1,153,593																																																																																										
未払金	4,230																																																																																										
流動負債の「その他」	4,208																																																																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																									
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																																																									
新萊通(上海)国 際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金																																																																																									
株式会社エー ビーエル	40,000	銀行借入金																																																																																									
合計	560,627																																																																																										
受取手形	34,489千円																																																																																										

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 459 774 573"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	2,900,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="880 459 1423 573"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	—												
未実行残高	2,900,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円												
借入実行残高	—												
未実行残高	1,200,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 586,114千円 その他売上高 67,252 売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費 8,432,286 販売費及び一般管理費 49,237 受取利息 21,237 受取配当金 127,038	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 381,855千円 その他売上高 67,278 売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費 6,308,216 販売費及び一般管理費 52,288 受取利息 12,923 受取配当金 68,399
※2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損への振替高 42,304千円	※2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損への振替高 60,970千円
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は58.1%であり、一般管理費のおおよその割合は41.9%であります。 役員報酬 92,734千円 給料・賞与 713,809 賞与引当金繰入額 46,514 退職給付費用 13,613 旅費交通費 209,549 事務所賃借料 129,000 減価償却費 30,578 役員退職慰労引当金繰入額 11,110 業務委託費 162,034 貸倒引当金繰入額 44,087 役員賞与引当金繰入額 31,000 運賃諸掛 112,060	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は61.7%であり、一般管理費のおおよその割合は38.3%であります。 役員報酬 75,129千円 給料・賞与 614,767 賞与引当金繰入額 34,574 退職給付費用 14,032 旅費交通費 159,462 事務所賃借料 137,475 減価償却費 50,485 役員退職慰労引当金繰入額 8,343 業務委託費 116,174 貸倒引当金繰入額 398,693 運賃諸掛 111,803
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 234,251千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 138,613千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 122千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 12,867千円 工具器具備品 161 合計 13,028

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)						
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県直方市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,121千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地	<p>※6</p>
場所	用途	種類					
福岡県直方市	遊休不動産	土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,700</td> <td style="text-align: right;">35,924</td> <td style="text-align: right;">7,775千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,237</td> <td style="text-align: right;">31,018</td> <td style="text-align: right;">48,219</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,575</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,565</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	43,700	35,924	7,775千円	工具器具備品	79,237	31,018	48,219	ソフトウェア	18,637	8,622	10,015	合計	141,575	75,565	66,009千円	1年内	33,454千円	1年超	42,337	合計	75,791千円	支払リース料	33,317千円	減価償却費相当額	31,564	支払利息相当額	1,575	未経過リース料		1年内	942千円	1年超	2,056	合計	2,999千円	未経過リース料		1年内	9,927千円	1年超	-	合計	9,927千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,357</td> <td style="text-align: right;">14,782</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,851</td> <td style="text-align: right;">37,156</td> <td style="text-align: right;">32,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">12,349</td> <td style="text-align: right;">6,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,846</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,288</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 オペレーティング・リース料</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	35,357	14,782	20,574千円	工具器具備品	69,851	37,156	32,695	ソフトウェア	18,637	12,349	6,287	合計	123,846	64,288	59,558千円	1年内	22,495千円	1年超	38,328	合計	60,824千円	支払リース料	30,574千円	減価償却費相当額	28,808	支払利息相当額	1,682	未経過リース料		1年内	1,363千円	1年超	692	合計	2,056千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械及び装置	43,700	35,924	7,775千円																																																																																						
工具器具備品	79,237	31,018	48,219																																																																																						
ソフトウェア	18,637	8,622	10,015																																																																																						
合計	141,575	75,565	66,009千円																																																																																						
1年内	33,454千円																																																																																								
1年超	42,337																																																																																								
合計	75,791千円																																																																																								
支払リース料	33,317千円																																																																																								
減価償却費相当額	31,564																																																																																								
支払利息相当額	1,575																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	942千円																																																																																								
1年超	2,056																																																																																								
合計	2,999千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	9,927千円																																																																																								
1年超	-																																																																																								
合計	9,927千円																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械及び装置	35,357	14,782	20,574千円																																																																																						
工具器具備品	69,851	37,156	32,695																																																																																						
ソフトウェア	18,637	12,349	6,287																																																																																						
合計	123,846	64,288	59,558千円																																																																																						
1年内	22,495千円																																																																																								
1年超	38,328																																																																																								
合計	60,824千円																																																																																								
支払リース料	30,574千円																																																																																								
減価償却費相当額	28,808																																																																																								
支払利息相当額	1,682																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	1,363千円																																																																																								
1年超	692																																																																																								
合計	2,056千円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,817 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 2,413</p> <p>小計 315,620</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 36,450</p> <p>その他 24,833</p> <p>小計 144,008</p> <p>評価性引当額 △23,913</p> <p>繰延税金資産合計 435,715</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 435,715千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,068千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 82,581</p> <p>減価償却費 943</p> <p>繰越欠損金 8,594</p> <p>小計 106,187</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 40,134</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,567</p> <p>減価償却費超過額 5,054</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 217,281</p> <p>小計 290,037</p> <p>評価性引当額 △372,619</p> <p>繰延税金資産合計 23,606</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>繰延税金資産の純額 23,606千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.79</p> <p>役員賞与引当金 5.37</p> <p>減損損失 2.10</p> <p>投資有価証券評価損 0.52</p> <p>住民税均等割 2.42</p> <p>試験開発費の特別控除 △6.99</p> <p>その他 0.09</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.99</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	298円13銭	35円72銭
1株当たり当期純利益	16円81銭	△344円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	110,384	△2,997,010
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,384	△2,997,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,566,562	8,690,485
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,310個 131,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシャス、コード番号7772）と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成20年2月19日に同社株式を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資本業務提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 資本業務提携先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2)主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5)代表者 嶋本 篤</p> <p>(6)資本金 286百万円</p> <p>(7)従業員数 22名</p> <p>(8)発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9)株式取得前後の所有株式数の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">異動前の所有株式数 1株（所有割合 0%）</p> <p style="padding-left: 20px;">異動後の所有株式数 5,630株（所有割合24.35%）</p> <p>(10)資本業務提携の日程 平成20年2月18日</p> <p style="padding-left: 20px;">・取締役会決議、資本業務提携契約締結</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年2月18日</p> <p style="padding-left: 20px;">・株式譲渡契約締結</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年2月19日</p> <p style="padding-left: 20px;">・株式引渡日</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項ありません。

(2) その他

該当事項ありません。